

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月4日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	栗田工業株式会社
【英訳名】	Kurita Water Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 門田 道也
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号
【電話番号】	東京03（6743）5000
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 晋一
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号
【電話番号】	東京03（6743）5054
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 晋一
【縦覧に供する場所】	栗田工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区北浜二丁目2番22号） 栗田工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	198,007 (66,994)	211,223 (75,983)	267,749
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	21,657	20,773	29,150
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	14,702 (4,095)	12,031 (6,326)	19,088
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	20,330	15,180	28,021
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	245,302	260,508	253,089
総資産額 (百万円)	408,204	457,489	424,928
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	130.89 (36.45)	107.08 (56.30)	169.94
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.1	56.9	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,686	17,764	40,002
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,825	△24,104	△10,771
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,349	△6,774	△18,852
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	61,408	50,287	62,228

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定内容を関連する主要な経営指標等に反映させております。
4. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
5. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(水処理装置事業関連)

当社は、2021年4月1日付で、当社の100%子会社である栗田エンジニアリング株式会社を、当社を存続会社として吸収合併しました。これにより栗田エンジニアリング株式会社は解散しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(1) 財政状態の分析

① 資産合計 457,489百万円（前連結会計年度末比32,561百万円増加）

流動資産は178,978百万円となり、前連結会計年度末比2,496百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出や法人所得税の支払等により現金及び現金同等物が11,941百万円減少したものの、増収影響により営業債権及びその他の債権、棚卸資産がそれぞれ10,438百万円、2,796百万円増加したためであります。

非流動資産は278,511百万円となり、前連結会計年度末比30,066百万円増加しました。これは主に保有する投資有価証券を一部売却したこと等により、その他の金融資産が8,633百万円減少したものの、超純水供給事業（水処理装置事業）に係る設備の新規取得や2022年4月に東京都昭島市で開設を予定している新たな研究開発拠点Kurita Innovation Hub（クリタイノベーションハブ）の建設工事が進捗したことにより、有形固定資産が33,995百万円増加したためであります。

② 負債合計 191,279百万円（前連結会計年度末比24,189百万円増加）

流動負債は111,770百万円となり、前連結会計年度末比36,818百万円増加しました。これは主に営業債務及びその他の債務、その他の金融負債がそれぞれ17,783百万円、17,609百万円増加したためであります。その他の金融負債は、米国のペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.（水処理装置事業）の非支配株主と締結した先渡契約に係る負債を非流動負債から振り替えたことに加え、当初認識後の測定を行った結果、増加しました。

非流動負債は79,508百万円となり、前連結会計年度末比12,629百万円減少しました。これは主に前述した先渡契約に係る負債を流動負債へ振り替えたことで、その他の金融負債が11,524百万円減少したためであります。

③ 資本合計 266,209百万円（前連結会計年度末比8,372百万円増加）

これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が9,127百万円増加したためであります。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国の景気対策やワクチン接種の普及により経済活動が正常化に向かったことで、持ち直しの動きがみられました。国内製造業の生産活動は、半導体不足など原材料の供給制約により一部に弱さがみられましたが、回復傾向が続き、設備投資も持ち直しの動きがみられました。海外では、欧米および中国の景気は、緩やかな回復が続きましたが、アジアの一部は、新型コロナウイルス感染の再拡大の影響により景気の回復に弱さがみられました。

このような状況のもとで、当社グループは、顧客にとって長期的に必要なパートナーとなることを目指し、社会や顧客の課題に対する深い理解に基づき、節水やCO₂排出削減、廃棄物削減といった環境負荷低減、生産性の向上など顧客の課題解決に貢献する提案活動に注力するなど総合ソリューションの拡大に向けた取り組みを強化しました。

以上の結果、当社グループ全体の受注高は218,829百万円（前年同期比16.8%増）、売上高は211,223百万円（前年同期比6.7%増）となりました。利益につきましては、事業利益^{*}は25,194百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は25,539百万円（前年同期比8.1%増）、税引前四半期利益は20,773百万円（前年同期比4.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は12,031百万円（前年同期比18.2%減）となりました。当第3四半期連結累計期間において、米国のペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.（水処理装置事業）の非支配株主と締結した先渡契約に係る負債の事後測定により、金融費用4,639百万円を計上したことから、税引前四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、中東のクリタ・アクアケミーLtd.（水処理薬品事業）の株式51%分を取得し、その100%子会社2社も含めて連結子会社化したことおよびカナダのキーテック・ウォーター・マネジメント（水処理薬品事業）を買収し、連結子会社化したことに伴い、これらの経営成績を新規に連結しております。

また、前年同期に新規連結したペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.（水処理装置事業）のPPAが前期末に確定したことから、前年同期の実績を遡及修正しております。

※事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（水処理薬品事業）

国内では、受注高・売上高は、製造業の生産活動回復の動きを受け、顧客の工場稼働率が上昇し、増加しました。

海外では、前年同期の新型コロナウイルス感染拡大による経済活動停滞に伴う需要減少の反動増に加え、第1四半期連結会計期間に買収した中東およびカナダの子会社の経営成績（9カ月分）を新規に連結したことや円安が進んだことに伴う海外子会社の円換算額の増加もあり、受注高・売上高は、ともに増加しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は87,585百万円（前年同期比13.0%増）、売上高は87,852百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

利益につきましては、営業活動の通常状態への回復が進んだことに伴う経費の増加や原材料価格高騰の影響がありました。売上高が増加したことにより、事業利益は10,846百万円（前年同期比12.3%増）となり、営業利益は、海外子会社での為替差益（その他の収益）計上もあり、11,104百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

（水処理装置事業）

国内では、電子産業分野向けの水処理装置の受注高・売上高は、大型案件の受注計上と工事進捗によりともに増加しました。同分野向けのメンテナンス・サービスの受注高・売上高は、顧客の工場稼働率が堅調に推移したことを背景とした、増設および消耗品交換などの修繕案件により、増加しました。

一般産業分野向けの水処理装置は、受注高が大型案件の受注計上により増加しましたが、売上高は大型案件の売上計上が一巡し、減少しました。同分野向けのメンテナンス・サービスの受注高・売上高は、顧客の工場稼働率の回復を背景に需要が伸長し、増加しました。電力分野向け水処理装置は、大型案件の受注の減少と受注残からの売上計上の一巡により、受注高・売上高ともに減少しました。土壌浄化の受注高は増加しましたが、売上高は、大型案件の売上計上が一巡し、減少しました。

海外では、東アジアの電子産業向けの水処理装置の大型案件の受注・売上計上があったことに加え、精密洗浄の需要が伸長したことにより、受注高・売上高ともに増加しました。

なお、超純水供給事業の国内および海外を合わせた売上高は、前連結会計年度に開始した契約案件の売上貢献により増収となりました。

これらの結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は、131,243百万円（前年同期比19.4%増）、売上高は123,370百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

利益につきましては、主に、原価低減など収益性改善に努めた結果、事業利益は14,377百万円（前年同期比20.5%増）となりました。営業利益は、前年同期にその他の収益に計上した超純水供給事業における一部顧客との契約の解除に伴う清算益2,076百万円がなくなったことにより14,440百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は50,287百万円（前連結会計年度末比11,940百万円減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は17,764百万円（前年同期比14,922百万円減少）となりました。これは主に税引前四半期利益20,773百万円、減価償却費及び償却費17,103百万円などで資金が増加したものの、営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）8,794百万円、法人所得税の支払額12,883百万円などで資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は24,104百万円（前年同期比19,279百万円増加）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入9,194百万円などで資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出30,264百万円、子会社の取得による支出（取得資産に含まれる現金及び現金同等物控除後）2,401百万円などで資金を使用したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は6,774百万円（前年同期比10,575百万円減少）となりました。これは主に短期借入金の純増減額（△は減少）5,676百万円などで資金が増加したものの、リース負債の返済による支出3,719百万円、配当金の支払額8,548百万円などで資金を使用したためであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性確保と安定した資金調達体制の確立を基本方針としております。短期運転資金は自己資金を基本とし、設備投資やその他成長分野への投資資金は自己資金を基本としつつも、必要に応じて債券市場での調達や銀行借入を想定しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において、当社は取引金融機関1社とコミットメントライン契約を締結しております（借入実行残高 一百万円、借入未実行残高 20,000百万円）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、3,784百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(固定資産の譲渡)

当社は、2021年10月29日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を行うことを決議し、2021年12月16日に不動産売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、以下の固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
大阪支社 土地：703.52㎡のうち共有持分2分の1 建物：3,068.41㎡(延床面積) (大阪府大阪市中央区北浜2丁目2-22)	(※1)	(※1)	1,100百万円	支社

※1 譲渡価額、帳簿価額は、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡となります。

※2 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸経費の見積額を控除した概算額であります。

3. 譲渡先の概要

譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2021年10月29日
(2) 契約締結日	2021年12月16日
(3) 物件引渡日	2022年3月末日(予定)

5. 当該事象の損益に与える影響額

当該事象により、2022年3月期第4四半期において、固定資産売却益1,100百万円をその他の収益として計上する見込みであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	531,000,000
計	531,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,200,694	116,200,694	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	116,200,694	116,200,694	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	—	116,200	—	13,450	—	11,428

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,819,600	2,446	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 112,289,200	1,122,892	同上
単元未満株式	普通株式 91,894	—	同上
発行済株式総数	116,200,694	—	—
総株主の議決権	—	1,125,338	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄には、「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する当社株式244,600株 (議決権の数2,446個) が含まれております。なお、当該議決権の数2,446個は、議決権不行使となっております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株 (議決権の数2個) を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 栗田工業株式会社	東京都中野区中野 四丁目10番1号	3,575,000	244,600	3,819,600	3.29
計	—	3,575,000	244,600	3,819,600	3.29

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」の信託財産として244,600株所有	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		62,228	50,287
営業債権及びその他の債権		97,745	108,183
その他の金融資産	12	2,817	2,613
棚卸資産		9,911	12,707
その他の流動資産		3,780	5,185
流動資産合計		176,482	178,978
非流動資産			
有形固定資産		117,603	151,598
使用権資産		19,405	18,933
のれん		55,596	59,979
無形資産		17,320	17,039
持分法で会計処理されている投資		1,578	1,128
その他の金融資産	12	33,563	24,930
繰延税金資産		3,199	4,759
その他の非流動資産		177	141
非流動資産合計		248,445	278,511
資産合計		424,928	457,489

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		46,506	64,289
借入金	12	445	6,197
リース負債		4,373	4,401
その他の金融負債	12	—	17,609
未払法人所得税等		8,135	4,895
引当金		1,847	1,234
その他の流動負債		13,644	13,143
流動負債合計		74,952	111,770
非流動負債			
社債及び借入金	7,12	31,207	30,943
リース負債		15,327	14,602
その他の金融負債	6,12	13,703	2,179
退職給付に係る負債		18,027	18,688
引当金		1,160	2,312
繰延税金負債		2,368	2,309
その他の非流動負債		10,343	8,474
非流動負債合計		92,137	79,508
負債合計		167,090	191,279
資本			
資本金		13,450	13,450
資本剰余金	6	△2,212	△2,203
自己株式		△10,787	△10,693
その他の資本の構成要素		8,500	6,689
利益剰余金		244,138	253,265
親会社の所有者に帰属する持分合計		253,089	260,508
非支配持分		4,748	5,701
資本合計		257,837	266,209
負債及び資本合計		424,928	457,489

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5, 9	198, 007	211, 223
売上原価		128, 181	133, 482
売上総利益		69, 825	77, 740
販売費及び一般管理費		48, 237	52, 546
その他の収益	10	3, 449	1, 594
その他の費用		1, 415	1, 249
営業利益		23, 621	25, 539
金融収益		490	513
金融費用		1, 406	5, 183
持分法による投資損益 (△は損失)		△1, 047	△96
税引前四半期利益		21, 657	20, 773
法人所得税費用		6, 458	7, 775
四半期利益		15, 198	12, 997
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		14, 702	12, 031
非支配持分		496	965
四半期利益		15, 198	12, 997
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	11	130.89	107.08
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		—	—

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,9	66,994	75,983
売上原価		42,960	48,252
売上総利益		24,033	27,731
販売費及び一般管理費		16,047	17,420
その他の収益	10	90	907
その他の費用		477	428
営業利益		7,599	10,789
金融収益		203	250
金融費用		509	1,229
持分法による投資損益(△は損失)		△1,039	△198
税引前四半期利益		6,253	9,611
法人所得税費用		1,839	2,777
四半期利益		4,413	6,834
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,095	6,326
非支配持分		318	507
四半期利益		4,413	6,834
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	36.45	56.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	—

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益		15,198	12,997
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動		5,933	976
確定給付制度の再測定		△34	11
純損益に振り替えられることのない 項目合計		5,898	988
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△139	2,459
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△393	11
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△35	72
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		△569	2,543
税引後その他の包括利益		5,328	3,531
四半期包括利益		20,527	16,529
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		20,330	15,180
非支配持分		196	1,348
四半期包括利益		20,527	16,529

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益		4,413	6,834
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動		2,100	665
確定給付制度の再測定		△0	29
純損益に振り替えられることのない 項目合計		2,099	694
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		683	2,306
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△205	26
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△14	34
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		463	2,367
税引後その他の包括利益		2,562	3,061
四半期包括利益		6,976	9,895
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		6,820	9,086
非支配持分		155	809
四半期包括利益		6,976	9,895

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年4月1日残高		13,450	8,212	△10,893	△9,033	503	8,747
四半期利益		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	122	△393	5,933
四半期包括利益合計		—	—	—	122	△393	5,933
自己株式の取得		—	—	△2	—	—	—
配当金	8	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引		—	29	111	—	—	—
企業結合による変動	6	—	—	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	6	—	△10,578	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	△964
その他		—	△1	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△10,549	108	—	—	△964
2020年12月31日時点の残高		13,450	△2,337	△10,785	△8,911	109	13,715

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		確定給付制度の再測定	合計				
2020年4月1日残高		—	216	231,456	242,442	1,666	244,108
四半期利益		—	—	14,702	14,702	496	15,198
その他の包括利益		△33	5,628	—	5,628	△299	5,328
四半期包括利益合計		△33	5,628	14,702	20,330	196	20,527
自己株式の取得		—	—	—	△2	—	△2
配当金	8	—	—	△7,076	△7,076	△993	△8,069
株式に基づく報酬取引		—	—	—	140	0	141
企業結合による変動	6	—	—	—	—	3,260	3,260
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	6	—	—	—	△10,578	—	△10,578
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		33	△931	931	—	—	—
その他		—	—	47	46	—	46
所有者との取引額合計		33	△931	△6,097	△17,470	2,267	△15,202
2020年12月31日時点の残高		—	4,913	240,061	245,302	4,130	249,433

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日残高		13,450	△2,212	△10,787	△4,469	△91	13,060
四半期利益		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	2,147	11	976
四半期包括利益合計		—	—	—	2,147	11	976
自己株式の取得		—	—	△4	—	—	—
配当金	8	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引		—	16	98	—	—	—
企業結合による変動	6	—	—	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	6	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	△4,946
その他		—	△7	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	8	94	—	—	△4,946
2021年12月31日時点の残高		13,450	△2,203	△10,693	△2,321	△79	9,090

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		確定給付制度の再測定	合計				
2021年4月1日残高		—	8,500	244,138	253,089	4,748	257,837
四半期利益		—	—	12,031	12,031	965	12,997
その他の包括利益		13	3,148	—	3,148	383	3,531
四半期包括利益合計		13	3,148	12,031	15,180	1,348	16,529
自己株式の取得		—	—	—	△4	—	△4
配当金	8	—	—	△7,865	△7,865	△689	△8,554
株式に基づく報酬取引		—	—	—	114	△1	113
企業結合による変動	6	—	—	—	—	268	268
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	6	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△13	△4,960	4,960	—	—	—
その他		—	—	—	△7	26	19
所有者との取引額合計		△13	△4,960	△2,904	△7,762	△395	△8,158
2021年12月31日時点の残高		—	6,689	253,265	260,508	5,701	266,209

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		21,657	20,773
減価償却費及び償却費		15,385	17,103
持分法による投資損益 (△は益)		1,047	96
固定資産売却損益 (△は益)		△4	△59
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△452	△2,165
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		3,955	△8,794
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△2,338	3,363
その他		△3,025	△235
(小計)		36,224	30,081
利息の受取額		64	81
配当金の受取額		349	586
利息の支払額		△55	△102
法人所得税の支払額		△3,896	△12,883
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,686	17,764

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,407	△1,582
定期預金の払戻による収入		1,123	1,679
有形固定資産の取得による支出		△6,307	△30,264
有形固定資産の売却による収入	10	5,934	313
無形資産の取得による支出		△1,290	△1,602
投資有価証券の売却による収入		2,533	9,194
子会社の取得による支出(取得資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)	6	△4,605	△2,401
その他		△805	560
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,825	△24,104
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△35,001	5,676
社債の発行による収入	7	29,882	—
長期借入金の返済による支出		△516	△335
リース負債の返済による支出		△3,682	△3,719
配当金の支払額	8	△8,062	△8,548
その他		30	152
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,349	△6,774
現金及び現金同等物に係る換算差額		682	1,174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		11,193	△11,940
現金及び現金同等物の期首残高		50,215	62,228
現金及び現金同等物の四半期末残高		61,408	50,287

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

栗田工業株式会社は、日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記している本店及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<https://www.kurita.co.jp/>) で開示しております。

当社グループの主要な事業内容は、水処理薬品事業、水処理装置事業であります。その詳細については、「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年2月4日に代表取締役社長 門田 道也によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告金額の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及び連結会計年度と将来の連結会計年度において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断については、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、厳しい状況が徐々に緩和され、経済活動が正常化に向かう中、持ち直しの動きがみられました。当社グループにおいては、前年同期の新型コロナウイルス感染拡大による経済活動停滞に伴う需要減少の反動増などもあり、受注高、売上高ともに増加しております。

本感染症の今後の広がり方や収束時期を合理的に予測することは困難であります。外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、世界各国でのワクチン接種の進展や景気対策により経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復に向かうと想定し、のれん及び無形資産の減損テスト等の会計上の見積りを行っております。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、「水処理薬品事業」および「水処理装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理薬品事業」は、水処理に関する薬品類および付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供を行っております。「水処理装置事業」は、水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄および土壌・地下水浄化並びに水処理施設の運転・維持管理などのメンテナンス・サービスの提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	水処理 薬品事業	水処理 装置事業			
売上高					
外部顧客への売上高	77,515	120,491	198,007	—	198,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	339	1,586	1,926	△1,926	—
計	77,855	122,078	199,933	△1,926	198,007
セグメント利益	9,279	14,332	23,612	9	23,621
金融収益					490
金融費用					1,406
持分法による投資損益（△は損失）					△1,047
税引前四半期利益					21,657

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などが含まれております。

2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	水処理 薬品事業	水処理 装置事業			
売上高					
外部顧客への売上高	87,852	123,370	211,223	—	211,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	408	374	783	△783	—
計	88,261	123,745	212,006	△783	211,223
セグメント利益	11,104	14,440	25,544	△5	25,539
金融収益					513
金融費用					5,183
持分法による投資損益（△は損失）					△96
税引前四半期利益					20,773

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などが含まれております。

2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

6. 企業結合及び非支配持分の取得

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の取得）

2020年4月1日、当社の100%子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. は、前々連結会計年度末において25%の株式を保有する米国の精密洗浄事業会社であるペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc.（以下、「ペンタゴン・テクノロジーズ社」という。）の株式をさらに26%取得しました。これにより、クリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. の保有するペンタゴン・テクノロジーズ社の持分割合は合計51%となり、同社を当社の連結子会社としております。

当社は、ペンタゴン・テクノロジーズ社を子会社化することにより、当社が重点事業領域の一つと位置付ける電子産業分野において、海外におけるサービス事業の基盤を獲得して市場競争力をより一層強化するとともに、ペンタゴン・テクノロジーズ社の最先端洗浄技術およびノウハウを取得し、当社グループが展開する国内精密洗浄事業とのシナジーを創出することで、事業成長をさらに加速させ、新たな価値を提供してまいります。

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

取得日直前に保有していた被取得企業株式の取得日における公正価値	5,379百万円
取得日に追加取得した被取得企業株式の公正価値	5,594百万円
計	10,974百万円

(2) 企業結合に伴う再測定による利益

取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、当該企業結合により463百万円の企業結合に伴う再測定による利益を認識しております。この利益は、要約四半期連結損益計算書のその他の収益に計上しております。

(3) 取得資産及び引受負債

取得日現在のペンタゴン・テクノロジーズ社の識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

取得対価の公正価値	10,974
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	995
営業債権	1,636
その他の流動資産	554
技術関連資産	2,334
顧客関連資産	1,732
その他の非流動資産	3,169
営業債務及びその他の債務	△1,520
非流動負債	△2,407
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	6,494
非支配持分	3,260
のれん	7,739

前第4四半期連結会計期間において、暫定的な会計処理が確定したことにより、取得日における「のれん」の金額は、1,881百万円減少しております。これは、主に技術関連資産が2,334百万円、顧客関連資産が1,732百万円増加した一方で、非流動負債が1,234百万円、非支配持分が1,808百万円増加したこと起因しております。発生した「のれん」の金額は7,739百万円であり、期待される将来の超過収益力によるものであります。なお、認識した「のれん」について、税務上損金算入を見込んでいない金額はありません。

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれているペンタゴン・テクノロジー社の売上高は8,406百万円、四半期利益は628百万円であります。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主持分の持分割合で測定しております。

(4) 企業結合と別に処理される取引

当該企業結合に係る取得関連費用は171百万円であり、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に計上しております。

(5) 非支配株主と締結した先渡契約

ペンタゴン・テクノロジー社の残り49%の株式については、クリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. と非支配株主との間で先渡契約が締結され、2022年6月30日を目途に、ペンタゴン・テクノロジー社をクリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. の100%子会社にすることが合意されております。

なお、先渡契約に基づく株式譲渡見込み価額の現在価値10,578百万円をその他の金融負債として当初認識するとともに、同額を資本剰余金から減額しております。また、当初認識後は原則として実効金利法に基づく償却原価で測定するとともに、その事後的な変動額を純損益に認識しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（共通支配下の取引等）

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

(i) 存続会社

企業の名称 栗田工業株式会社

事業の内容 水処理薬品・水処理装置の製造・販売、水処理装置のメンテナンス、超純水供給、土壌・地下水浄化

(ii) 消滅会社

企業の名称 栗田エンジニアリング株式会社（以下、「栗田エンジニアリング」という）

事業の内容 各種プラントの洗浄・メンテナンス、洗浄・排水処理関連の薬品および装置・機器の製造・販売、仮設機材レンタル

②企業結合日

2021年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、栗田エンジニアリングは解散しております。

④結合後企業の名称

栗田工業株式会社

⑤結合を行った主な理由

栗田エンジニアリングは、1959年に当社の化学洗浄部門を分離して設立され、プラント洗浄エンジニアリングのリーディングカンパニーとして、国内大型プラント向けの化学洗浄を中心に事業を展開しております。同社および当社の主要市場である電力、鉄鋼、石油精製・石油化学等の社会・産業インフラ市場においては、気候変動問題への取り組みによる脱炭素化をはじめ、環境負荷低減ニーズや生産性向上ニーズが高まっております。

今回の合併により、同社の持つ強固な技術基盤や顧客基盤に当社の財務資本や人的資本といった経営資源を機動的に投入することで、これらのニーズを的確に捉え、最適なソリューションを提供することが可能となります。これからの社会・産業インフラ市場において社会的な要請と顧客ニーズに迅速に応える体制を構築し、プラント洗浄事業の業容の拡大と持続的な成長を図ってまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。当社グループは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。

7. 社債

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	第1回無担保社債	2020年12月10日	30,000	0.150	2025年12月10日

償還した社債はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

発行及び償還した社債はありません。

8. 配当金

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,490	31	2020年3月31日	2020年6月30日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	3,603	32	2020年9月30日	2020年11月27日

(注) 2020年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式312千株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）に対する配当金9百万円が含まれております。また、2020年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式274千株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,828	34	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	4,054	36	2021年9月30日	2021年11月29日

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式274千株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）に対する配当金9百万円が含まれております。また、2021年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式244千株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

9. 売上高

顧客との契約から認識した売上高の分解と報告セグメントとの関係は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		要約四半期 連結損益計算書 計上額
	水処理薬品事業	水処理装置事業	
日本	31,789	85,994	117,784
アジア	16,714	19,992	36,706
北南米	15,207	14,504	29,711
EMEA	13,803	—	13,803
合計	77,515	120,491	198,007

- (注) 1. セグメント間取引控除後の金額を表示しております。
 2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。なお、EMEAは欧州、中東、アフリカ地域を指しております。
 3. 第1四半期連結会計期間より、地域区分「その他の地域」を「北アメリカ」と統合し、「北南米」として開示するよう変更しました。前第3四半期連結累計期間の数値については、旧地域区分からの組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		要約四半期 連結損益計算書 計上額
	水処理薬品事業	水処理装置事業	
日本	32,468	84,512	116,981
アジア	19,992	22,312	42,304
北南米	17,407	16,545	33,953
EMEA	17,984	0	17,984
合計	87,852	123,370	211,223

- (注) 1. セグメント間取引控除後の金額を表示しております。
 2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。なお、EMEAは欧州、中東、アフリカ地域を指しております。
 3. 第1四半期連結会計期間より、地域区分「その他の地域」を「北アメリカ」と統合し、「北南米」として開示するよう変更しました。

10. その他の収益

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

前第3四半期連結累計期間において、契約解除に伴う清算益2,076百万円をその他の収益に計上しました。これは水処理装置事業において、一部顧客との契約が中途解約となったことによって得られた違約金、並びに関連する固定資産を譲渡することによって得られた収益であります。

なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて「有形固定資産の売却による収入」に含めて計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項がないため、記載を省略しております。

11. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	14,702	12,031
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	14,702	12,031
期中平均普通株式数(株)	112,322,643	112,363,891

(注) 1. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 自己株式として計上されている信託に残存する自社株式は、基本的1株当たり四半期利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間290千株、当第3四半期連結累計期間256千株であります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,095	6,326
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	4,095	6,326
期中平均普通株式数(株)	112,341,948	112,380,523

(注) 1. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 自己株式として計上されている信託に残存する自社株式は、基本的1株当たり四半期利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結会計期間274千株、当第3四半期連結会計期間244千株であります。

12. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

償却原価で測定される金融負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりであります。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、以下の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
借入金	1,328	1,317	1,265	1,314
社債	29,889	29,859	29,907	29,879

(2) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(デリバティブ)

デリバティブには、為替予約、通貨スワップ、在外子会社のプット・オプションが含まれております。

為替予約および通貨スワップの公正価値は、先物為替相場または金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づき算定しており、レベル2に分類しております。

在外子会社株式のプット・オプションには、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値に基づき、公正価値を評価しており、レベル3に分類しております。この評価モデルにおいては、割引率等の観察可能でないインプットを使用しております。公正価値はそれぞれの時点毎の事業計画や金利等によって変動することが想定されます。

(株式等)

株式等には、活発な市場のある株式、投資信託、非上場株式が含まれております。活発な市場のある株式は、取引所の価格により評価しており、レベル1に分類しております。投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関などから提示された価格により評価しており、レベル1に分類しております。非上場株式は、類似公開会社比較法等の評価技法に、評価倍率等の観察可能でないインプットを用いて公正価値を算定しており、レベル3に分類しております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2に分類しております。

ただし、変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(社債)

社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2に分類しております。

(非支配株主と締結した先渡契約に係る負債)

当社グループが非支配株主と締結した子会社株式の先渡契約について、その株式譲渡見込み価額の現在価値をその他の金融負債として当初認識し、当初認識後は原則として実効金利法に基づく償却原価で測定するとともに、その事後的な変動額を純損益に認識しております。なお、非支配株主と締結した先渡契約に係る負債の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づき計算しており、公正価値は帳簿価額に近似しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、負債の事後測定を行った結果、金融費用を4,639百万円計上しております。主にこれにより、当先渡契約に係る負債の残高は17,609百万円となり、前連結会計年度末比5,282百万円増加しております。

(その他(金融負債))

その他(金融負債)の公正価値は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。

(上記以外の金融商品)

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

以下は公正価値で計上される金融商品を評価方法ごとに分析したものであります。公正価値の測定に利用するインプットをもとに、それぞれのレベルを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定された公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間において、レベル間の振替は行われておりません。

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度（2021年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	4	—	4
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式等	25,007	—	5,765	30,772
デリバティブ負債	—	—	193	193
その他(金融負債)	—	—	—	—

当第3四半期連結会計期間（2021年12月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	0	—	0
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式等	17,195	—	5,198	22,393
デリバティブ負債	—	17	201	218
その他(金融負債)	—	—	746	746

レベル3に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針および手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価および評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ承認されております。

レベル3に分類されたデリバティブ負債のうち、在外子会社株式のプット・オプションの公正価値の測定に関する重要な観察不能なインプットは割引率であり、割引率の下落（上昇）により、公正価値は増加（減少）します。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	金融資産	金融負債	金融資産	金融負債
期首残高	4,745	1,397	5,765	193
利得及び損失合計	218	—	△34	—
純損益	△0	—	△64	—
その他の包括利益	218	—	30	—
購入	759	—	841	—
発行	—	—	—	746
売却	△17	—	△1,367	—
その他	2	△67	△6	7
期末残高	5,708	1,330	5,198	947
報告期間末に保有している資産及び負債について純損益に計上された当期の未実現損益の変動	—	—	—	—

純損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの純損益は要約四半期連結損益計算書の金融収益および金融費用に含まれております。

その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

2【その他】

中間配当決議に関する件

2021年10月29日開催の取締役会において、当社定款第41条の規定に基づき、2021年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、第86期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）の中間配当を以下のとおり行う旨を決議しました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 配当金の総額 | 4,054百万円 |
| 2. 1株当たりの金額 | 36円00銭 |
| 3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2021年11月29日 |

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式244千株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）に対する配当金8百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月4日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 健太 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程

を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。